

研究会報告

経済学部の研究會のこと

最近まで続けられてきた研究会の状況を、立教大学経済学研究会の主催によって新たに研究会が始められるにあたって、紹介しておく。

研究会は経済学部内の海外出張者の帰朝報告、さらに定年を迎えられた方々の記念報告などを含めて一九七九年から一九八三年にかけて年四回あまり開かれた。いずれもそれぞれの研究分野からの貴重な報告で、活発な議論がなされた。

報告のテーマ、報告者等は次のようであった。

第一回 一九七九年一月二六日

資本利益率と利潤率について

高浦 忠彦

第二回 一九七九年六月二九日

新公表のアダム・スミス「法学講義」のこと

小林 昇

第三回 一九七九年七月一三日

企業評価をめぐる諸問題

荒川 邦寿

第四回 一九七九年十一月一六日

ドイツの鉄道建設が重工業の発展にあたえた影響について

小笠原 茂

第五回 一九七九年十二月一四日

アメリカ経済史にかかわる諸問題

宇治田富造

研究会報告

第六回 一九八〇年一月一八日

いわゆる新従属派の理論について

丹羽 克治

第七回 一九八〇年六月一三日

中小企業の一断面——合成樹脂成形加工業の場合——

宮川 宗弘

第八回 一九八〇年二月二八日

北朝鮮の経済

和田 八束

第九回 一九八一年一月一六日

持株会社整理委員会のころ

立入広太郎

第一〇回 一九八一年五月一五日

バングラディシュの報告

井上 周八

第一一回 一九八一年一〇月二三日

ロシア資本主義論争について

水谷 謙治

第二二回 一九八二年一月八日

スチュアート経済原理の草案

小林 昇

第二三回 一九八二年一月二二日

金融論研究について

三宅 義夫

第二四回 一九八二年三月三日

立教大学と私

中村 清

第二五回 一九八二年十一月二二日

アメリカ食肉加工業と自己資本利益率

高浦 忠彦

第一六回 一九八三年二月四日

私のレニンスキー・ズボールニクからはじめて、ソ連あ

れこれ

池田 顕昭

大橋記

一九八三年度第一回研究会（五月二七日）

テーマ 減価償却制度と資本蓄積構造

報告者 大橋英五

報告要旨

報告では、わが国の独占的な大企業の減価償却の実態とその現実的な役割を分析しながら、減価償却がわが国企業の資本蓄積構造の形成にどのように組込まれて展開されているかを明らかにした。

減価償却計算では、固定資産の耐用年数をどのように予測するかもっとも基本的な問題であるが、わが国の企業ではこれを税法の規定にもとづいて実施している。しかし税法の機械装置の耐用年数はきわめて政策的に規定されてきた。戦後の状況をみると、現在の税法の耐用年数は、たびかさなる短縮によって、戦前の通常状態の耐用年数にたいして約半分に短縮されている。耐用年数の短縮にくわえて、租税特別措置法による特別償却、割増償却の計上が認められ、とくに高度経済成長期には多額に計上された。また、特定の資産については取替法にもとづく償却計算が認められ、費用を拡大している。さらに資本的支出を修繕費として計上することによって費用を拡大している。このような固定資産の会計処理によって、実際の固定資産

の減価の状況に対比して短期間のうちに加速度的な償却がおこなわれている。以上の短期、加速度的償却は、実質的な耐用年数にもとづく規則的な償却（定額法償却）に比べて償却費を過大に計上することはいうまでもない。

それでは、会計理論上の実質的な耐用年数にもとづく規則的な（定額法償却による）減価償却額をこえる過大な償却額は、どのような役割をはたすのであろうか。独占的な大企業は、その独占的な地位にもとづき独占価格を設定する。このばあい、製品原価には前述の実質的な償却額が減価償却費として認識されるが、独占企業は過大な償却費を計上することによって、公表の製造原価を増し独占価格を正当化する。とくに今日の電力企業、私鉄企業などの公益事業にあつては政府と企業が一体となった政策的な料金決定において過大な償却が重要な役割をはたす。さらに、過大償却の計上は高水準の利益を縮小表示し、また、ばあいによっては「赤字」を創出することによって、資金の抑制、独占的地位を利用した原材料の買いたたき、外注加工賃の引き下げ、その他企業内外のさまざまな合理化を強行するための「根拠」をつくりあげる。こうした「収益性の悪化」、さらに「赤字」の創出は個々の企業の合理化にとどまらず、補助金、国家融資などをともなう産業政策を導入する「根拠」を創出する。

減価償却は、以上のように独占的な大企業が国家の政策に支えられて利潤源泉を拡大するための重要な根拠を創出するとい

う役割を担っているとともに、実現した利潤を企業内に留保する役割をはたす。減価償却は、周知のように固定資本の価値が部分的に商品価値に移転することを基礎に、資本家によっておこなわれる価値の回収計算であり、売上げをとおして回収された部分は、固定資本の取替の時期までは、企業内に基金を形成する。以上の経済学上の、減価償却基金の形成を基礎に、企業の実施する減価償却計算においても、期間損益計算にあたつては、費用として認識され、設備資産の取替の時期までは、その額だけ利益を縮小表示し、これをなんらかの資産の形態で企業内に留保するという「資金」が形成されると考えられる。こうした資金創出の機能は、設備投資と減価償却計算が継続的に実施されるため、設備資産の取替にかかわりなく、減価償却の一要素として認識される。さらに、独占企業の過大な償却費の計上は、実質的な減価償却計算にともなう資金創出の枠を超えて、企業活動によって実現された利潤を費用化する。そのことは、利潤を企業内に留保すること、換言すれば、租税、配当などの制約をうけず投資可能な「資金」として確保することにはかならない。加速度償却が、その算術的な構造から過大償却となることは、それが費用として公表されることによって、その額にみあった利潤を外的な制約をうけず蓄積することになる。この蓄積が、実質的な償却計算にともなう減価償却基金と一体となつて「資金」として認識される。加速償却にともなうこの資金の創出が、利潤の留保を意味しているかぎりでは、それは

利潤の量と質によつて規定されざるをえないことはいうまでもない。すなわち、利潤の獲得が困難な中小企業では、この資金の創出は制限され、独占的な高利潤の獲得が保証された企業では、減価償却による資金の創出が現実のものとなり、これを蓄積する。また、独占企業であっても、減価償却をテコとした蓄積は、景気循環、設備過剰など経済的な諸要因によつて規定されざるをえない。

ところで、過大償却さらに実質的な償却が、企業によつてどのように認識されているかについて、しばしば「赤字」を根拠に運賃値上げを強行している私鉄企業の近畿日本鉄道について、引当金をも考慮して、実質的な利益率の推計にもとづいて分析を進めた。近鉄の過大償却、退職給与引当金による利益留保額をふりもどした実質利益率を分析すると、全体としてバランスをとつた長期的に安定した高い資本利益率を実現しており、公表の利益および利益率以前に、実質的な利益および利益率を、長期的な計画のもとで目標数値として各部門ごとに認識していることがわかる。公表の利益が、過大償却、引当金によつて縮小されるということは、利益留保による資金の確保を意味しており、この資金の確保は、わが国経済の成長に規定された人口および産業の大都市への集中にともなう輸送力増強計画のもとでの近鉄の投資計画と一体となつて計画されている。すでに指摘した現実の固定資産の状況とはかけ離れた償却計算、また現実の退職金の支給とはかけ離れた退職給与引当金の設定

などによる利益の留保は、固定資産の現実的な減価および現実の退職金の支給についての認識を前提として、企業の計画化された蓄積、より具体的には設備および不動産への投資についての計画のなかに位置づけられたものである。こうした意味で過大な償却が、企業にとっては適正なものとして認識され実施されている。

減価償却は、企業の固定資産の減価の認識と企業の蓄積の計画である設備資産などへの投資計画と密接なかわりをもって展開されている。こうした状況をさらに具体的に明らかにするため、とくに戦後、急速に蓄積をすすめた典型的な事例であるトヨタ自動車工業について、設備投資と資金の源泉という視角から分析しよう。

トヨタ自工では、戦後の復興過程さらにその後の貿易の自由化に対応して、部品製造企業をも含めた合理化政策が展開され、こうした産業政策のもとで銀行および国家からの資金によって量産体制を確立し、高収益体制を確立する。さらに高収益を基礎に、制度的に保証された短い耐用年数にもとづく普通償却、租税特別措置法にもとづく特別償却、税法限度外の特別償却によって多額な資金が確保された。またこの減価償却資金の即時的な再投下による継続的な設備資産の拡大が実現された。減価償却を中心とする自己資金の拡大にもなっており、それ以前に重要な役割をはたした借入金は縮小し、借入金による資金調達は行なわれなくなる。

ところが、経済成長率の低下にともない設備投資は縮小し、減価償却による資金の創出は低下する。高度経済成長期での償却資金にもとづく拡大のパターンは破綻し、減価償却以外の方法での利益留保政策によって資金を確保する。すなわち、引続く部品企業を含んだ合理化、輸出の拡大または投資収益の拡大にともなうて実現された利潤を引当金、別途積立金の計上で留保することによって資金を確保した。とくに関連子会社等への投資、融資をすすめて高収益を実現してきた。さらに相対的な収益性の低下を増資にともなう多額な株式プレミアムの取得によって補填した。

以上のように、トヨタ自工の設備投資と資金の源泉という視角から減価償却を検討してみると、わが国の経済成長を支えてきた産業政策のもとで、減価償却は、すでに近鉄の分析で明らかにしたように固定資産の実質的な減価の認識を前提にして、それを過大に計上しながらも、引当金、別途積立金などによる利益留保、さらに銀行からの借入金、増資と一体となっており、トヨタ自工の蓄積の計画、具体的には設備投資計画に規定されて実施されてきたことが明らかにする。

以上のように企業の資本の蓄積構造が、企業にとっては全体的に資金の循環構造として認識され、管理会計的手法にもとづく目標資本利益率、予算統制、利益計画、さらに資金分析によって、統制・管理される。今日の独占的大企業の減価償却の分析は、過大償却による蓄積の計画、具体的には設備投資と資金

の確保の計画を明らかにすることによって十全に展開される。

したがって、現実の固定資産の状況からかけはなれた過大な償却の計上にたいする批判は、たんに会計上の減価償却における費用配分理論の見地からなされるのみではなく、また、経済学での価値回収の視点にとどまった批判からのみなされるのではなく、わが国の経済成長についての政策、産業政策、さらに個々の企業の蓄積計画である設備投資および投融资の計画への具体的な批判を視野に入れて展開されなければならない。

注 本稿の詳細については、「減価償却制度と資本蓄積構造」(『経済』一九八三年五月号)を参照されたい。

一九八三年度第二回研究会(七月八日)

テーマ 穀物法批判の前提

報告者 服部正治

(報告内容は本誌第三六巻第三号、第四号に掲載)